

シシホシウガ

# 産業構造調整と地域経済

発表要旨集

経済地理学会・地理科学学会合同学術大会

経済地理学会第35回大会

1988年度地理科学学会春季学術大会

1988年5月11日—16日

於 広 島 大 学

# 大会プログラム

1. 期 日 1988年5月14日(土)～16日(月)

2. 場 所 広島大学文学部・法学部・経済学部(東千田本部キャンパス)

※交通: JR山陽本線広島駅表口下車 → 広島電鉄市内線紙屋町經由宇品行き(系統①)で  
広島大学前下車すぐ

## 3. 日 程

5月14日(土) 17:00～18:00 幹事会(文学部会議室)

18:30～20:00 評議員会(同上)

5月15日(日) A. シンポジウム・経済地理学会総会(文学部大講義室)

9:00～11:55 課題報告

11:55～12:00 休憩

12:00～12:30 総会

12:30～12:40 写真撮影

12:40～13:30 昼食

13:30～14:00 コメント

14:00～17:30 総合討論

B. 一般発表・地理科学学会総会(法・経済学部134号教室)

9:00開始予定

11:55～13:30 Aに同じ

C. 懇親会 18:30～20:30

5月16日(月) 巡検

## 4. シンポジウム(5月15日 9:00～17:30)

共通論題『産業構造調整と地域経済』

### (1) 課題報告

「主旨説明」 ..... 森川 洋(広島大学)

「成長産業をめぐる地域経済の動向-円高下における成長産業の再編と地方産業-」

..... 松橋公治(英城大学)

明彦

- 「構造不況産業をめぐる地域経済の動向」 ..... 村上 誠 (広島大学)  
「産業構造の調整と地域政策」 ..... 中藤康俊 (富山大学)  
(2) コメント：柳井雅也 (岡山大学)、樺本 功 (広島大学)、上野 登 (宮崎大学)  
(3) 座長：矢田俊文 (九州大学)・山川充夫 (福島大学)

## 5. 巡 検 (5月16日)

テーマ『因島における造船不況と地域の対応』

本巡検は今大会のシンポジウムのテーマをうけ、産業構造の変動による地域経済への影響を瀬戸内海沿岸の造船工業都市因島を事例に見ようとするものである。新造船部門の撤退に至った日立造船(株)、その下請企業群の集まる鉄工団地を見学して、造船業界の現状をおさえながら、他方こうした経済不況への地域の対応のあり方を因島市役所の地域振興施策の中で検討する。その一つの成果といえる新たな誘致工場・ヤング産業も見学する。この地域は農業においても、みかん、野菜、花き栽培などみるべきものが多い。これらについては車窓等から説明を加え、多方面から今後のこの地域の展開方向を考えてみたい。

コース (下線部=主要見学地) :

J R三原駅→(徒歩3分)→三原港(9時集合)→(フェリー)→因島重井港→因島市役所  
→因島ロッジ(昼食・瀬戸内海の展望)→日立造船因島事務所→ヤング産業→鉄工団地→因島大橋→J R尾道駅・新尾道駅(17時解散)

☆見学地及びコースは事情により変更もありうる。

案 内 者：村上 誠、岡橋秀典、土居晴洋、石丸哲史、澤 宗則

募集人員：40名

参 加 費：4,000円(バス・昼食代を含む)

## 1988年度シンポジウム開催にあたって 「産業構造調整と地域経済」

大会準備委員会

本学会シンポジウムでは、1983年に経済地理学方法論が論じられた後1984～87年にわたって、わが国経済の国際化、情報化、ソフト化の急速な進展に対応した地域経済、産業構造の変化の問題が一貫して検討されてきた。このテーマは1980年代におけるわが国経済の直面する基本的課題であるだけに、これまでシンポジウムのたびに論議されてきたが、論議し尽されたとはいえない。準備委員会では、本年度のシンポジウムも過去数年間のシンポジウムの路線上においてこの問題と取り組むことにし、学会役員諸氏の了解を得た。ただし、1986・87年の両年度にわたって、大都市地域に焦点を当てた討論が行われたので、今年度は地方都市で開催されるのを機に、「中央」よりも「地方」の問題を中心にして産業構造の調整に対する地域経済の変化に注目したい。

すなわちそれは、1980年代においてわが国経済が国際分業への参入を強めていくなかで、主導的産業が従来の量産型装置工業や標準技術型機械工業から先端技術型機械工業へと変化し、その比重を高めるとともに、産業構造の第3次産業化、サービス経済化へと変化するのに対して、地域経済がいかなる対応を示すかに関する問題である。それはしかし、中央と周辺という問題に単純化されるものではない。高度成長期におけるわが国経済の地域構造は、3大都市圏とそれを取り巻く太平洋ベルト地帯、周辺性を強めた東北日本、西南日本、日本海沿岸などの縁辺地帯とに大別される。しかも、太平洋ベルト地帯や縁辺地帯の中でも、都市システムの結節点と周辺部との間には経済条件が大きく異なる。また、3大都市圏の中でも首都圏と関西圏、名古屋圏ではそれぞれ性格を異にし、そのなかでは、東京への一極集中化が顕著である。

このようにして、高度経済成長期に形成された各地域の地域経済が、最近の産業構造調整を踏まえてどのような変化を遂げているかが討論の中心に据えられる。そこでは特に、構造不況に悩む量産型装置工業をもった地元瀬戸内地域や先端技術型機械工業の作業部門が新たに立地した縁辺地帯、R&D機能の立地する大都市圏など、さまざまな地域経済の変化が検討されよう。さらにまた、四全総がこうした地域経済の変化に対していかに対処しようとしているかについても検討されればと思う。

しかし、各報告は上記の具体的なテーマに完全には対応したものとはいえないことを断っておかねばならない。本シンポジウムを通してこの問題に対する関心をさらに高め、経済地理学的な共通の知識が得られるために、参加者の活発な発言・討議を期待したい。とくに今回は時間が短いだけ密度の濃いものになるよう、ご協力をお願いしたい。

# 成長産業をめぐる地域経済の動向

—円高下における成長業種の再編と地方工業—

松橋 公治 (茨城大学)

## I. はじめに

1985年秋以降の急速な円高は日本経済全体に構造変化をもたらし、それまでの成長業種にも新たな再編を惹きつつある。問題は、その再編が地方工業・地方経済にいかなるインパクトをもたらすのか、という点であろう。この場合、この間進展してきた工業の地方分散により、地方工業がどのような変貌を遂げたのか、それと円高による再編との関連はどうか、焦点となる。

本報告では、この間の「地方分散」立地の性格を企業内地域分業の観点からとらえ、それが円高による企業内分業の企業内国際分業への急展開のなかでどのように再編されつつあるのかを検討し、地方工業の変動の一端をさぐる。なお、ここでの成長産業は、「在来」の量産組立型および「先端技術型」の機械工業を念頭に置くことにする。

## II. 低成長期における工業構造の転換と円高

### 1. 工業構造の転換

70年代初期のドル・ショック、石油危機以降、世界経済は不況の深刻化による長期停滞と構造的再編を迫られた。そのなかにあつて日本経済も、第一次石油危機を契機に低成長に移行するとともに、産業構造の新たな転換期を迎えた。これに規定されて工業構造にも新たな変動が惹起された。

まず、高度成長期の「本格的重化学工業化」を推進した旋回軸における成長の不均等が顕著となつた。「量産装置型」の素材部門は、原油価格の高騰により国際競争力を急速に失い、産油国やNICsからの追い上げもあいまつて、構造不況業種へと転落し、縮小から再編・衰退の道をたどりつつある。他方、自動車・家電などの「在来」の量産組立型機械工業は、「日本型生産システム」を機敏に再編するとともに、FA化などの技術力により国際競争力を保持し、「集中豪雨」的輸出を繰り返すことによつて低成長期にはいっても成長を持続した。しかし、急激な輸出攻勢は深刻な「貿易摩擦」を引き起し、また近年のアジアNICsからの激しい追い上げによつて、円高を前にすでに輸出市場の伸び悩みも顕著になりつつあつた。

これに対して、この間新たに登場し、突出的な高成長を示したのが「先端技術型」の機械工業であつた。MEを中心とする技術革新の新展開を促進する半導体、FA・OA機器、通信・電子機器などの部門が急成長し、80年代にはいり主導部門になりつつある。その発展は、この間の「減量経営」＝「合理化」の一手段としての生産工程の高度な自動化・体系化を推進し、労働の内容や労働力編成を激変させるなど、工業構造全体に対して複雑かつ複合的な影響を及ぼしている。さらに、

産業構造全体の「サービス経済化」をも促進する一つの要因となっている。

## 2. 円高による再編

このような産業構造の転換の過程で注目されることは、わが国工業なかでも成長を牽引した主導部門が高度成長後期を上回る規模で輸出への依存を強めていったことである。「集中豪雨」的輸出を繰り返した「在来」の量産組立型機械工業はもちろんのこと、「先端技術型」の機械工業も「半導体摩擦」に示されるように発展の当初から輸出依存体質は顕著であった。80年代前半の景気上昇期、その体質はますます著しいものとなっていった。

それだけに、1985年秋のG5以降の急速な円高は、わが国工業の輸出環境を悪化させ、輸出依存体質の転換を迫るものとなった。すでに円高以後「景気の二面性」が指摘されているが、わが国工業の蓄積構造に関わることであり問題はそれ程容易ではない。円高により経営環境の決定的な変化を迫られた企業は、「在来」の量産組立型および「先端技術型」の機械工業に限ってみても、これまで進めてきた「摩擦回避的」海外生産を、本来の経済的要因から自主的かつ積極的に推進する一方、「国際分業」の名の下で海外からの逆輸入を急増させ、海外生産・多国籍企業化の方向性を一気に強めてきている。他方で、国内生産では、輸出減少に対応して、「円高不況」をあおりながらコスト削減の「合理化」を押し進め、雇用調整、より一層のハイテク化のコースで大規模な減量化が進行している。

鉄鋼・アルミ・石油化学といった素材工業や造船などの構造不況業種が再編・整理そして衰退の道を歩みつつあり、すでに主導的地位を失ったあと、国内工業の成長を牽引してきた「在来」の量産組立型および「先端技術型」の機械工業も円高により今や再編を余儀なくされている。

## Ⅲ. 低成長期における工業の地方分散と地方工業

### 1. 地方分散の性格と地方工業

高度成長後期から低成長期にかけて、電機・電子を中心に工業の地方分散は相当程度進んだ。電機が県内製造業の第1位にランクされているのは20府県、第3位までに広げると実に31都府県に及んでおり、第5位内にはいないのは7道県にすぎない(出荷額ベース、1985年、工業統計表)。円安という条件下で、この間の成長業種が「日本型生産システム」の優位性に基づいて輸出志向性を強めていったことが、この時期の地方分散を促進させた。

しかし、すでに多くの研究にみられるように、この間の工業の地方分散はきわめて限定的な評価しか得ていない。地方工業の主体であった「国内資源立地型」工業の高度成長期における衰退、低成長期にはいつからの構造不況業種の存在、そうしたなかでの地方分散は、高度成長期に形成された工業配置を大幅に変更する要因とはなり得なかった。しかし、それは単なる量的な問題だけで

なく、分散工場の機能を含めた質的な問題によりなおのこと限定的な性格をもっていた。

地方分散を牽引した「在来」の量産組立型および「先端技術型」の機械工業における生産の核をなす最終組立工場の分散は、差別化された製品（低付加価値、成熟製品など）を除くときわめて少なかった。部品ないし下請部門がその主流をなし、今や地方は部品・「素材」（しかも低付加価値）の供給基地へと特化しつつある。しかも、重要なことは、その過程で、既存大都市圏工業地帯（とくに首都圏）の工場において、この間の構造変化や技術革新に対応すべくR&D機能や試作等の高度加工機能の強化、最終組立部門の自動化・体系化、など企業（含系列ないしグループ）内分業の再編成が同時並行的に推進されたことである。その結果、R&D機能を含む生産諸機能の組織的階層化は企業内地域分業、「階層的立地」の形成というかたちで進行している。地方の部品・「素材」の特化はそうしたなかでとらえられるべきである。

このような企業内地域分業のなかに位置付けられているので、「地方分散」立地の工場の多くは、関連産業の集積効果や労働力吸収効果、したがって個別地域経済への波及効果も弱く、工業の地域構造の大きな変更力にはなりえなかった。とはいえ、そうした性格を有しながらの、分散の一定の前進は、高度成長期とは比較にならない程、地方工業を経済情勢の変化に対して敏感な存在に変えつつある。大企業の生産力体系に包摂された支脈がますます全国に広まってきているからである。

## 2. 円高による影響

経済環境の変化に敏感になってきている地方工業は、円高により、いわばストレートに国際的産業調整のなかに巻き込まれつつある。

成長業種にあって最大のインパクトは、海外生産の活発化、多国籍企業化による影響であろう。機械工業の大企業は、円高に対応して海外直接投資を急増させ、多国籍化を積極的に推進し、企業内地域分業を企業内国際分業へと急展開させつつある。「在来」の量産組立型機械工業では、すでに輸出市場の限界の顕在化に加えての円高であったので、多国籍化は単なる輸出の減少ではなく、海外生産への置換、逆輸入の増加となってあらわれつつある。当該工場では、「合理化」を飛び越して縮小・整理ないし業種転換の問題が日程にのぼりつつあり、部品・下請企業についても再編成ないし切り捨て問題が深刻化しつつある。とくに、地方においては、低付加価値製品で輸出競争力の弱い部門が多く、その問題はより深刻となっている。他方、「先端技術型」機械工業では、輸出の減少、海外生産の活発化は、既存工場の「合理化」の強化、能力増強ないし新規の生産関連投資の見直し（下方修正）あるいは中止、などといった事態を惹起している。この事態は、「先端技術型」機械工業が雇用拡大を担っていた、あるいはそれを期待していた地方にとって少なくない影響をもたらしつつある。とくに、見直しの対象とされる投資が地方関連のものが多ただけになおさることである。

なお、円高による影響では、直接的ではないが、円高以前の条件下では地方分散の可能性を有していた業種、企業層が、円高によって国内立地を回避して海外立地に動いていることも、地方にとっては看過できない問題である。

#### IV. おわりに

高度成長期における「国内資源立地型」工業の衰退、低成長移行後における重化学部門の構造不況業種への転落、などにより発展の跛行性を強いられてきた地方工業は、現在、この間の分散を推進し、成長を担ってきた成長業種における新たな再編に直面している。前述のように、地方工業は今や大企業の生産力体系に従属的に包摂されつつあり、その包摂の度合もこれまでにない規模に達しているとみられる。そうしたなかでの今回の再編であり、国際的産業調整の影響がストレートに、しかもその機能的地位を反映してより増幅されたかたちで、地方工業に対して及ぼされるであろう。その場合、地域構造全体の首都圏への一極集中をさらに強化することになるだろう。

#### 参考文献

松橋公治「低成長期における工業地域構造」『茨城大学教養部紀要』, No.17, pp.65-79, 1985.

松橋公治「工業地域構造と先端技術産業の立地展開・立地構造」『先端技術産業の地域展開』（機械工業経済研究報告書 59-5）, 機械振興協会経済研究所, pp.33-74, 1985.

松橋公治「工業地域構造の形成と変動」, 川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店, 第4章1~4, pp.73-107, 1986.

Koji Matsuhashi and Koichi Togashi (1988) : The spatial organization of Japanese Manufacturing industry after the oil crisis, Bulletin (College of General Education, Ibaraki University), No.20, (forthcoming).



# 構造不況産業をめぐる地域経済の動向

村上 誠 (広島大学)

## 1. 視点と課題

地方の不況産業地域の実態を、瀬戸内の造船業地域、特に因島を例として報告する。

国民経済の構造変化に対して、各地方の地域経済は対応するが、その対応の仕方は、各地方のもつ地域特性「地域ポテンシャル」によって異なる。これを工業の立地に関して言えば、地域的立地因子とも言えるものであり、工業地域の発展・変貌の中では、各々の地域がどのように工業の立地を受けとめるかと言う、いわば受容能力とでも言えよう。

日本における工業化の地域的展開は、こうした地域ポテンシャルをふまえて、地域的分担とでも言える形をもって進んできた。初期の軽工業化段階では、原料綿という因子が重要であり、西日本の沿岸がそれを受けもった。初期の重化学工業化期には、石炭や化学薬品などの所在という地域ポテンシャルが、それらの立地を牽引したごとく。しかし、工業の質的变化に応じて、求められる地域ポテンシャルは、その内容を変化させ、立地の場を変えてきた。立地の空間的スケールも、国内におけるさまざまな地域差よりも、国際的地域差が大きな意味を持つようになった。

諸工業の立地を受ける工業地域は、次第にサイクルを短くする工業の新陳代謝に絶えず対応しなければならなくなってきた。

以下に見る鉄鋼造船業は、明治中期以降、鉄鋼艦船の建造に主導され、海運発展という国家政策の庇護のもとに大きな成長を遂げ、第二次大戦まで重工業をリードした工業である。しかし、今、従来型の造船業は、新興工業国の追上げと円高によって、その役目を終ろうとしており、いわば歴史的工業ということができよう。一方、造船業の立地する地域は、日本の工業化の諸段階において、他業種を次々に付加集積するポテンシャルを持つところと、造船業以外の業種の付加へのそれを持たないというところに分かれ、後者が不況に直面している。

本報告は、こうした、造船業の立地とその変化を地域ポテンシャルの地域差に視点をあてて解明し、地方の造船業の地域経済にはたした役割と意味を、日立造船と因島を例として考える。

## 2. 第2次大戦後の造船業の推移

### (産業構造の転換)

重厚長大産業からの構造転換の進む中で、造船業は、大きな転換を迫られる業種の一つである。世界的な海運需要の低迷、NICsの造船技術の向上、そして、それにも増して、円高による製造価格の差の拡大があげられ、それらが、日本における造船業の存続を危ういものにしていく。

表1 鋼船建造量と従業者数の推移

昭和(年)	建造量 G/T (万 t)	従業者数			合計 (人)
		本工 (人)	社外工		
			(人)	(%)	
50	1,699	182,763	73,508	28.6	256,271
51	1,526	174,971	63,623	26.7	238,594
52	1,170	164,066	51,615	23.9	215,681
53	629	137,063	39,287	20.8	188,678
54	498	120,194	42,386	26.1	162,580
55	609	112,602	51,608	31.4	164,210
56	840	114,422	56,575	32.9	170,997
57	816	113,380	51,088	31.1	164,468
58	667	106,893	44,093	29.2	150,986
59	971	104,281	43,589	29.5	147,870
60	891	94,274	43,269	31.5	137,543
61	766	68,789	29,560	30.1	98,349
62		59,833	27,639	31.6	87,472

造船造機統計月報より

昭和62年は8月現在

日本の造船業は、輸出産業としての役割が大きかったことから、国内船一輸出船の構成は、長く輸出船の大きなシェアに特色づけられて来たが、今主にその部分の減少が不況を深刻にしていると言える。

第2次大戦後の日本の造船業のピークは、昭和50年であることから、以下にそれ以降について見る。まず、昭和50年以降の鋼船建造量と従業者数の推移を見ると(表1)、まず建造量では、昭和50年1,699万t G/T (以下ことわらない限りG/Tの意味)、52年に1,170万tに、そして53年には、629万tに激減した。そして翌54年には、さらに500万tを切るまでに至り、いわゆる造船不況の冬を迎えた。その後、徐々にもちなおし、59年には971万tに達したが、60年代に至ってまた急速に減少しはじめ、61年に766万tに、そして63年には350万tと50年以降の最低となることが予想されている。

次に従業者数では、昭和50年の25.6万人が54年の16.3万人まで減少し続け、56年には17万人までもどるが、その後また減少を続け、61年には10万人を切り、62年には8.7万人に至った。この間、本社従業員と請負労務者(社外工)の割合は、52~54年の不況時には社外工が減少したのに対して、その後は社外工に依存する割合を次第に増やしてきた。また企業の合理化により建造量に対する従業者の割合は次第に減少するが、ここに見る数字は、事業の多角化によって、必ずしも造船のみに正確に対応していないことを断っておく。

次に、造船・ドックの能力別基数について見る（表：レジメ省略）。いわゆる造船法の許可対象規模（長さ50m、又は500総トン以上）の船台・ドックは、昭和45年386が、昭和50年までに503に増加したが、その後は昭和55年には467、昭和60年4月には482、そして昭和62年には477へ、ほぼ横ばいで推移した。このうち、建造船台・ドックは、昭和45年の214から、昭和50年には300へ急増し、その後、昭和54年の合理化によって40船台に減少し、昭和60年にまた微増して275となり、昭和62年4月に5台減って270となる。いわば昭和54年の合理化以降、基数自体はほとんど変化はない。これは、能力別の構成においても同様である。一方、修繕ドックは、昭和40年代に増加したが、昭和50年代後半以降はほとんど変化しなかった。

ただしこうした船台・ドックの数は許可数であり、実際の建造・修理量とは比例しない。これが動くのは、政府主導の奨励や合理化の行われる時という、造船業の特性がある。又企業や工場により、発注先や建造船舶に特色があり、一列に並べて検討することにも問題を残すが、これらは、報告の中でふれる。

### 3. 日本の造船業の分布と瀬戸内造船業地域

日本における造船所の分布を5,000総トン以上の建造・修繕施設について見ると（表2）、次のような特徴が指摘できる。

建造部門では、73基のうち中国・四国の瀬戸内側に36と半数が集まり、大阪湾や九州東部を加えると45と62%の集中を見る。次いで、九州西部、東京湾、中部地方の東海・伊勢湾などに集まり、全体的にはかなり片寄った立地である。修繕部門でも、広い意味での瀬戸内が62%を占め、次いで、東京湾、九州西部が17%、9%を占める。この傾向は、建造部門のそれと大きな違いはない。そしてこれら造船業立地には、前述の造船業の立地における牽引要因がかかわっていると考える。

表2 昭和62年4月現在の地方別造船施設（G/T）

	200,000以上		100,000以上 200,000未満		50,000以上 100,000未満		30,000以上 50,000未満		10,000以上 30,000未満		5,000以上 10,000未満		合 計				
	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	%	修繕	%
北海道							1			1		1	1	1.4	2	2.0	
東北									1	1	1	1	2	2.7	2	2.0	
関東	2		2		4	1	2	2	5	1	4	6	8.2	17	17.4		
中部					1	1	1					1	2	2.7	2	2.0	
		1	1						2		2	3	5	6.9	4	4.1	
近畿							1		1	1			2	2.7	1	1.0	
			3	3	3	2	3	2	6		2	7	9.6	17	17.4		
中国	1		1	2	6	7	3	2	8	15	4	9	23	31.5	35	35.7	
四国	1	1			3	1	1		5	4	3	3	13	17.8	9	9.2	
									1			1	1.4				
九州									2			2	2.7				
	3	1	1	2	3	1			2	3		2	9	12.3	9	9.2	
計	7	3	3	9	16	17	10	7	26	36	11	26	73	100.0	98	100.0	
瀬戸内側	2	1	1	5	12	11	6	5	17	25	7	14	45		61		
同構成比(%)	28.6	33.3	33.3	55.6	75.0	64.7	60.0	71.4	65.4	69.4	63.6	53.8	61.6		62.2		

造船機械統計月報より

ただこうした造船業の分布を能力規模によって見る時、1・2の点が指摘できる。第一には、もし10万総トン以上の巨大造船所10施設について見ると、九州に4、東京湾の2に対して、瀬戸内は3で必ずしも高くない。これは瀬戸内の造船業が、造船業の最も新しい対応としての巨大船用ドックの建設に際して、その長さの船台・ドックを置くスペースが旧来の造船所には困難であったことや、前面の海域が狭小なことなどが大きな理由である。

第二には、工場当りの船台・ドック数が、瀬戸内の場合に少ないことがあげられる。中小造船所が多いことの反映である。このことを、別の視点から言うと、瀬戸内の造船所は、個々の造船企業において第2列に後退し、新たな展開に立ち遅れたことを示すものとも言える。

次にこうした造船業の集中を、工業地区単位に示す。産業小分類による船舶の建造や舶用部品など造船関連業種について、昭和60年度の瀬戸内の工業地区別の出荷額の集中係数が+1以上の地区を抽出すれば、次の諸地域である。すなわち、阪神、西播、淡路、岡山県南、広島賀茂、広島芸南、広島湾、備後南部、下関、柳井、周南、徳島南部、坂出・丸亀、高松、西讃、今治、八幡浜、宇和島、大分県南などである。さらにこれらの中で、係数が+10をこえ、地域経済に対する造船業のもつ意味がひときわ大きいところとして、次の諸地域をあげることができる。すなわち、西播（相生など）+17.7、芸南（安芸津・大崎上島など）+19.1、備後南部（因島・尾道・三原・向島・瀬戸田・沼隈など）+12.7、下関+22.0、坂出・丸亀（坂出・多度津など）+15.1、今治（今治・波止浜・越智郡島嶼部）+28.1、宇和島+22.8、大分県南（佐伯・臼杵）+27.0などである。いずれも大型造船所が立地し、関連工業を含めて地域経済の顔として、君臨してきたが、共通して以下に見る造船業の不況に直面しているところでもある。

#### （最近の動向）

昭和60年以降の構造不況の中で、日本の造船業は、生き残るための対応を迫られた。それは審議会答申の形をとるが、過去にも経験したところであり、合併・吸収による全体の規模の縮小である。政府の海運造船合理化審議会の答申（61年6月）は、5,000t以上の大規模造船所の建造施設のグループ化と、20%以上の削減を骨子とするものであった。図-1（レジメ省略）は、昭和54年の撤退と、今次のそれとを示したが、後者はなお未確認部分であり、あらためて後日正確なものを示したい。さてこの図-1などから、次の諸点が指摘できる。昭和54年度の場合は、東京湾・大阪湾などの大手の比較的早くからの古い施設と、南四国・北海道・日本海側などの地方の中小造船所が休止された。前者は、陸上部門や海洋開発など新しい分野への転換であり、後者は、修繕専門への転換であり、大手への系列化であった。さて60年代の今日の合理化は、東京湾、大阪湾などと東北・東海・瀬戸内に多見される。総じて、前者は、大都市域からの造船業の撤退と言え、後者は、廃業や修繕専門への転換であるが、前回と異なるのは、大手の造船部門の縮小の中でのそれで、必ずしも

幸島造船  
尾道  
高松

系列化の強化とならないことである。

#### 4. 不況の実態—因島の場合—

##### (日立造船の90年)

因島は島の都市として、昭和28年因島と西側の生口島の一部を以って誕生し、南には愛媛県の島嶼が近く隣接する。この地が近代造船業地となったのは、明治27年で、土生ドックの建設であった。明治44年、大阪鉄工所の翼下に入り、ドックを増設し、艦船の修造を手がけ、第2次大戦下昭和18年日立造船・因島工場となる。大戦後は捕鯨母船から出発し、造船需要の拡大につれて多様な船舶をてがけるが、昭和41年に堺工場、昭和49年に有明工場が操業してからは、自動車運搬船、LPG船、コンテナ船など中型特殊船に比重を移した。

さて、オイルショックの後、造船をとりまく環境は厳しさを増してゆくが、日立因島は4,600人体制で、なお島に危機感はなかった。しかし昭和53年に至り、造船不況は因島にも押し寄せ、向島工場の建造からの撤退と、因島の修繕1基の休止による800人削減計画が出されて島は緊張した。しかし、なお有明などへの配転が可能で、なお島は冷静であった。昭和56年には54人の新規採用も出た。しかし昭和60年10月には、因島工場の新造部門からの撤退と以後3ヶ年に3,300人を1,200人に減らす第一次合理化案が公表された。造船の島の灯が消え、地域経済の瓦解が憂慮された矢先、翌昭和61年10月には、本社直属3部門や関連企業を存続させるものの因島工場の閉鎖と、それによる全員解雇が発表された。こうして日立造船因島工場は、昭和62年3月31日、90年の幕を閉じた。企業の社会的責任が問われる中で、後には12の新会社が設立された。これらの事業は多様であるが、造船の技術サービス、諸機械・設備の設計、製造、管理などが中心で、例外的に養魚や醸造などもある。これらが、造船業の新たな転進か、暫定的な残存技術と施設利用の方途となるかは、これからの課題である。

##### (離職と雇用)

昭和60年9月末の日立因島の従業者3,283名のうち、62年11月現在退職後日立関連へ再就職できた者は、合わせて1,014名で、残りは、2,269名を数える(図-2)。これらの再就職は、雇用開発センターによっている。約1,000人がセンターを訪ね、そのうち決まったのは460名である。なお個人で開拓したものが570名で、合計再就職者は約1,030人で、退職者の約半分である。なお因島市に事業所を有する造船関連の退職者は、約1,209名にのぼり、センターの斡旋と、独自に開拓したものとを合わせて、約50名が再就職者したにすぎない。

さて、センターとは別に、職安による斡旋もある。それによると62年秋までの日立を含む造船関連の退職者の再就職は、全体で約1,000である。これらを合わせると、約4,500人の退職者のうち、

約1,000人が日立関連へ再雇用され、残り約3,500人のうち約2,100人が再就職し、約1,400人が未就職である。なお具体的な数字については今後さらにつめて報告する。

島の事業所は、本土の場合と比べると、労働力の集まる範囲が狭く限られる。それは因島の場合でも同様である。図-3は、昭和60年の日立の従業員の常住地であるが、これによると、因島、生口島と、近隣する愛媛県の弓削、生名、岩城、佐島それに大三島に限定され、尾道、三原、向島などからは、ほとんどない。これら島嶼の退職者にとって、本土への通勤は著しく限定している。

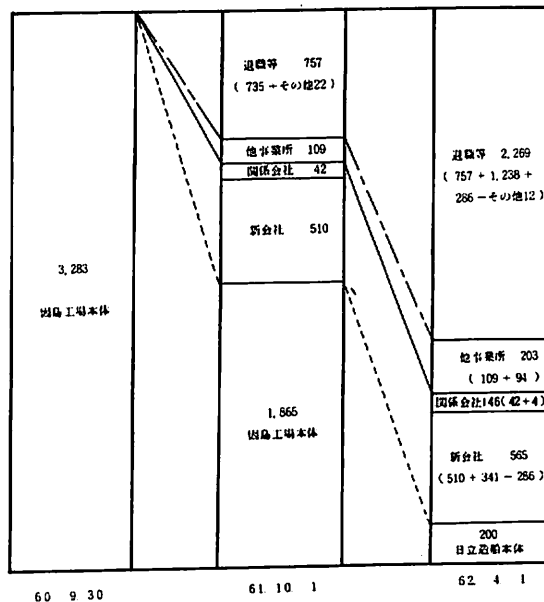


図-2 因島工場人員推移表  
(日立造船資料より)

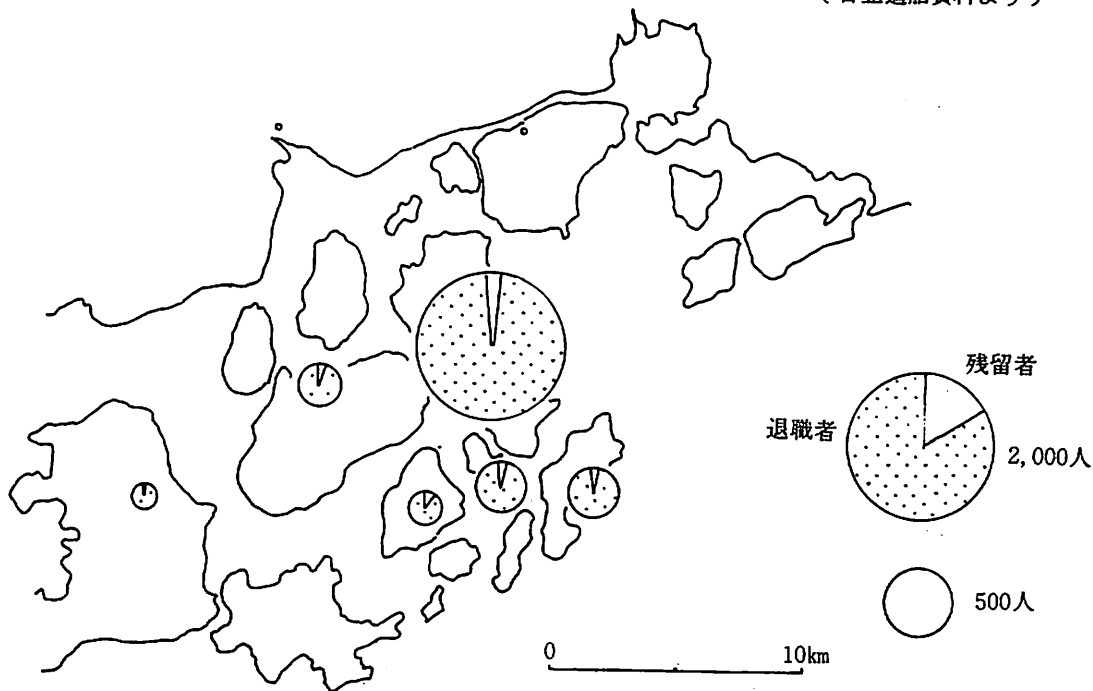


図-3 日立造船因島工場の常住地別従業員と退職者  
昭和60.10.1 → 62.3.31  
(日立造船資料より)

(地域経済)

まず工業従業者の構成比の変化を見る(図-4)。因島における工業従業者数は、日立とその関連企業の動向をそのまま反映してきた。すなわち、造船不況下、昭和52・53年には全体の数がへり、60年代に入って急減する。61年には、1,300人減って、51年の半分になり、62年には、2,000人前後が予想され、51年に比べると、約7分の2に減少し

たことになる。そして輸送機器の占める割合も、50年代85%前後を推移したが、60年代に入って60%台からさらに低下するであろう。造船業の役割は、そのまま減少してきたと言える。しかし、他に工業のない因島では、倒れてもなお、日立関連企業が、因島の工業の中で約半分を占める。縫製業など、いわば地方型工業の立地もいくつか見られるが、集める労働力の質が異なり、ポスト造船の受け皿となれないでいる。。

日立造船の撤退は、造船関連を含めて、多くの失業者を生んだという直接的影響のみならず、各方面に多大の影響を与えている。商業・サービス業はもとより、市財政へのそれも深刻化してきた。58年に開通した因島大橋による観光客も長続きしなかった。瀬戸内の造船の町に共通して見られる影響であるが、島嶼部というハンディキャップが、さらに輪をかけている。これらについては、具体的に報告する。

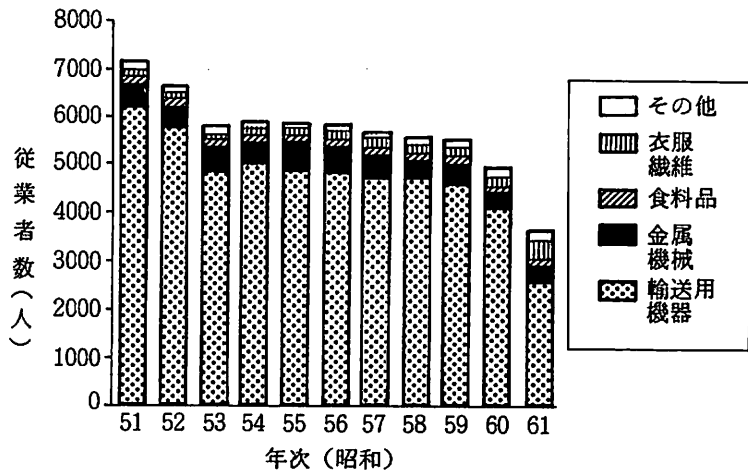


図-4 業種別従業員数の推移

## 産業構造の調整と地域政策

中 藤 康 俊 (富山大学)

最近の円高不況はかつて日本経済の高度成長を支えてきた鉄鋼・アルミ・造船などの重厚長大型の産業だけでなく、家電・自動車といった高収益を誇る輸出花形産業にまで大きな打撃を与えている。そのため、先進国のなかでは雇用の「優等生」であった日本の失業率も欧米ほど深刻ではないとしても1987年5月には3.2%と過去最高を記録し、完全失業者も180万人を突破した。円高不況は雇用だけでなく、企業の海外立地、原材料、中間製品の海外調達へと転換させ、産業の空洞化が進みつつある。

こうした日本経済の最近の動きは地域経済にもさまざまな形で深刻な影響を及ぼしている。北海道、東北、北陸、瀬戸内海沿岸、九州などではその影響はとくに大きい。これらの地域には石炭・鉄鋼・造船・アルミ・繊維などの構造不況業種が多いほか農林業や水産業などの第1次産業の衰退、財政支出の抑制がつづいているためである。「企業城下町」とよばれるような構造不況業種の単一工業都市の不況の影響は大きい。こうした地域では経済の停滞・衰退の傾向がみられ、人口の減少、高齢化、過疎化が深刻な問題となっている。その結果、かつて経済成長期には縮少の傾向にあった大都市と地方圏の所得格差は増大する傾向がみられ、人口や産業などあらゆる機能の「東京一極集中」が進みつつある。

過去2回のオイルショックにもかかわらず、わが国の鉄鋼、電機、自動車などの加工輸出型産業は「集中豪雨」と欧米諸国から非難されながらも大量に輸出を伸ばし、大幅な貿易黒字は対外摩擦を生じさせ、海外からの圧力は強まる一方である。アメリカの貿易自由化圧力は農産物にも及んでいる。一方、繊維などの軽工業部門においてはアジアNICsの追い上げがはげしい。このような国際情勢を考えると、日本の産業構造はかつてない変革を迫られている。つまり、前川リポートをはじめとする政府の報告書が述べているように、日本の産業構造を国際協調型に調整すべく海外から迫られているのである。産業構造の調整を通じて内外ともに均衡のとれた経済社会を実現していかなくてはならない。しかし、構造調整の過程で雇用のミスマッチが生じ失業者を増大させかねない。構造不況に悩む地域では雇用の確保が最大の課題となっているが、高齢者の雇用、転職と移住など容易なことではない。職業訓練も必要である。

このような円高不況と国際情勢を考えると、日本の産業構造を転換させて、産業構造の高度化・多角化を図らなくてはならない。過剰雇用をかかえ、不況に悩む鉄鋼・造船などの製造業は主に地方圏に立地していて受け皿となる第3次産業は大都市圏に集中している。したがって、金融・保健・情報・通信・教育・医療・レジャー・ファッションなどの第3次産業を伸ばさなくてはならない。



今後、地方においても消費者ニーズの多様化、余暇時間の増大、女性の社会進出、ライフスタイルの変化といった社会情勢の変化に合わせて新しいサービス等も必要となるが、そうした需要がどこまで伸びるかが問題である。労働時間の短縮にもかかわらず、可処分所得の伸び悩みの傾向のなかではたしてどこまで個人消費が増えるのかも疑問である。それにもかかわらず北海道から九州まで全国的に大規模リゾート構想が進められているが、はたして地域政策として有効な手だてとなりうるだろうか。新産業都市の建設当時の海の開発から山の開発に移った感がしないわけでもないが、過去の教訓はどれだけ生かされているのだろうか。

もちろん、第2次産業なくして第3次産業はあり得ないからエレクトロニクス、新素材、バイオなどの先端技術産業など雇用吸収力のある産業を伸ばさなくてはならない。そのためには、技術開発の研究機関の整備・充実、大学の新增設などに取りくむ必要がある。つまり、地域のなかから技術を開発し、企業をおこすこと、つまり開発型の産業開発が欠かせない。しかし、実際にはなかなか難しいので先端技術産業を誘致しようとする自治体が多いが、それも南東北など一部を除くと地方圏への進出は少ないのが現状である。

産業構造の転換を図ることはこのように容易ではない。それには単に技術の開発にとどまらず多様な施策が必要であろう。その一つは水辺空間・文化・スポーツ施設などの充実を通して都市環境を整備することであり、生活圏の整備・充足を図ることである。第2には、交通・通信・情報網を整備してネットワーク型社会をつくらなくてはならない。いま空港、高速道路、新幹線の建設が進められているのもそうした事情によるが、魅力のある個性的な地域づくりに積極的に取り組まないかぎり、国土の周辺部分に位置づけられかねない。

最近ではあらゆる機能が東京に集中する傾向が強いが、そのため地方はどこでも東京に近づくことや首都機能の分散に腐心しがちである。しかし、もっとも重要なことは農林水産業を核として付加価値の高い関連産業を育成するとか、地域の資源を有効に活用して地場産業を振興させるなどこれまでの取り組みに加えて、産業構造の高度化・転換につとめ、豊かで自立性の強い地域をつくることである。そして、東京はもちろん重要だが、地方と地方との結びつきも強め情報化・高速化時代に対応していかなければならない。さらに、海をこえて地方の国際化も今後の大きな課題である。最近、こうした試みが少しずつではあるが芽生えつつあり、今後もいっそうこういった努力が欠かせない。しかし、そのためには、そうした地域づくりの主体となる自治体や住民を育てていかななくてはならない。そうして、不均衡な日本経済の地域構造をバランスのとれたものに転換させることが長期的にみて重要な課題なのである。

参考文献

- 鶴田俊正『日本経済、挑戦と協調』東洋経済新報社、昭和63年  
通産省『21世紀産業社会の基本構想』通商産業調査会、昭和61年  
経済企画庁『地域経済構造の新展開』大蔵省、昭和59年  
清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、昭和62年  
中藤康俊「東京一極集中構造と四全総」経済評論、第35巻第7号  
中藤康俊「21世紀国土づくりの課題」経済評論、第35巻第8号

シンポジウム 産業構造調整と地域経済 発表要旨集

---

1988年（昭和63年）5月発行

発行者 ㊚186 東京都国立市中2-1  
一橋大学東校舎経済学部経済地理学研究室内  
**経済地理学会**  
電話 (0425) 72-1101内線398

㊚730 広島市中区東千田町1-1-89  
広島大学文学部地理学教室内  
**地理科学学会**  
電話 (082) 241-1221内線2235

印刷・製本 株式会社 ニシキプリント

---

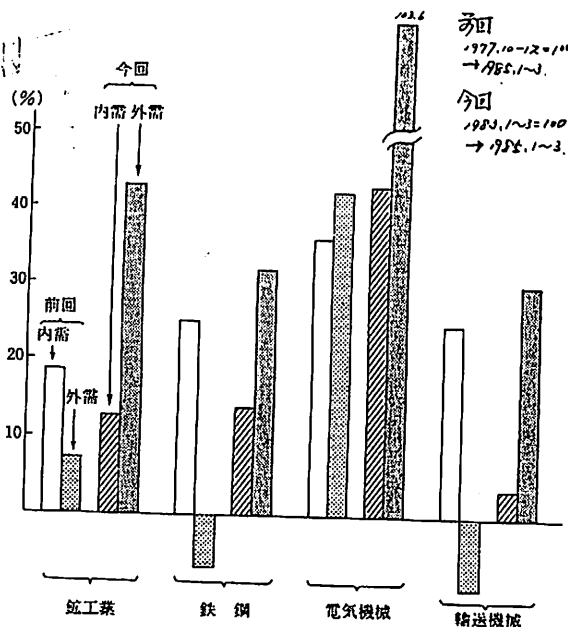
# 訂正

## 誤

## 正

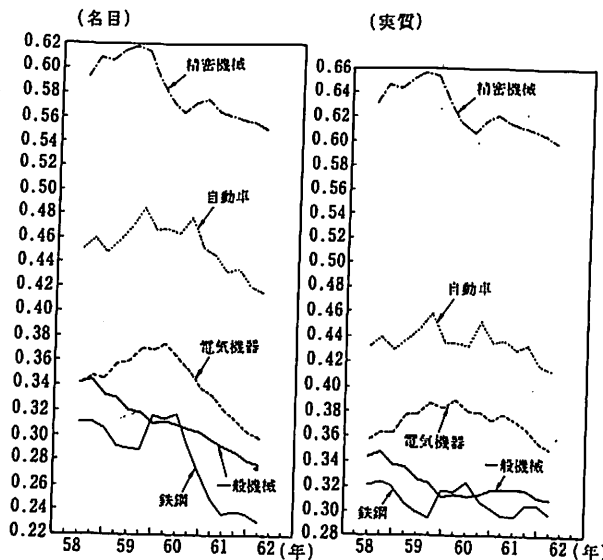
p.1	6行目	17:00~18:00	17:00~18:30
p.1	7行目	18:30~20:00	19:00~20:00
p.1	最終行	松橋公治（茨城大学）	松橋公治（明治大学）
p.4	3行目	松橋公治（茨城大学）	松橋公治（明治大学）
p.15	23行目	高齢者の雇用	高齢者の再雇用
p.16	10行目	つまり、	そして、
p.16	11行目	つまり開発型の...	つまり内発型の...

図1 内外需別出荷の伸び率比較 (前回, 今回)



(備考) 通産省「鋳工業生産動向」により作成。(注) 文研(社)

図2 輸出型産業の輸出比率の推移



(備考) 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 名目値, 実質値とも3期移動平均値。  
3. 実質値については, 輸出額は輸出物価指数, 内需額は国内卸売物価指数でデフレートして算出。(注) 文研(社)

表1 海外直接投資の誘因

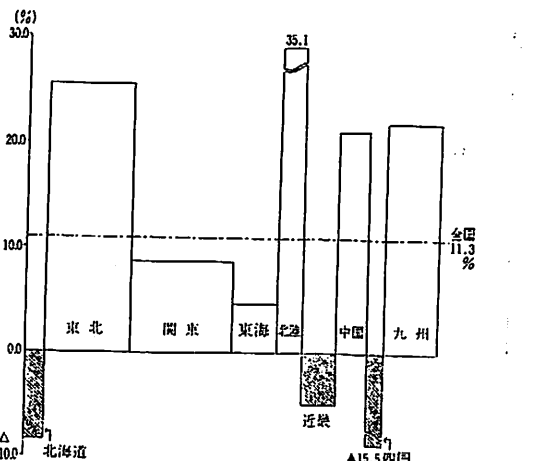
記入社数	投資先国での需要の拡大	投資先国での輸入制限	投資先国に輸出した製品	投資先国で低価格置置が	投資先国での労働コスト	投資先国での労働力確保	投資先国での原料の確保	投資先国での情報や技術	投資先国からの輸出が容易	投資先国からの輸出が容易	輸出競争力の低下	円高による日本からの
全産業	432	66.9	17.8	14.6	11.6	26.9	9.0	19.4	33.3	6.0	13.7	17.6
製造業	295	68.8	22.0	16.9	13.6	32.9	10.2	21.0	33.6	7.5	11.2	20.3
素材型業種	49	61.2	16.3	18.4	6.1	20.4	18.4	34.7	44.9	6.1	22.4	30.6
加工型業種	168	76.8	29.2	19.6	17.3	39.3	8.9	16.1	29.8	8.9	6.0	17.3
その他の製造業	78	56.4	10.3	10.3	10.3	26.9	7.7	23.1	34.6	5.1	15.4	20.5
非製造業	137	62.8	8.8	9.5	7.3	13.9	6.6	16.1	32.8	2.9	19.0	11.7
全産業	367	59.4	19.9	22.1	11.2	34.9	12.0	23.4	27.8	11.2	20.2	39.0
製造業	246	60.6	23.9	26.9	13.3	40.9	13.6	25.4	26.5	13.6	20.8	48.9
素材型業種	50	62.0	24.0	36.0	14.0	26.0	14.0	32.0	30.0	8.0	20.0	50.0
加工型業種	143	61.5	32.9	30.1	13.3	45.5	14.7	18.9	23.8	18.2	18.2	53.8
その他の製造業	71	57.7	5.6	14.1	12.7	42.3	11.3	33.8	29.6	8.5	26.8	38.0
非製造業	103	56.3	9.7	9.7	5.8	19.4	7.8	18.4	31.1	4.9	18.4	13.6

(備考) 1. 海外直接投資を過去3年間に行った企業, 今後3年間に行う予定がある企業を対象。  
2. 複数回答。

1977/1 実地  
(注) 文研(社)

図3 地域別工場立地件数の伸び率

(昭和55~57年/53~60年 比較)



(備考) 1. 通産省「工場立地動向調査結果集計表」より作成。  
2. 地域区分A。ただし九州は沖縄県を含む。  
3. グラフの縦軸は全国におけるユニット(55~57年)を示す。(注) 文研(社)

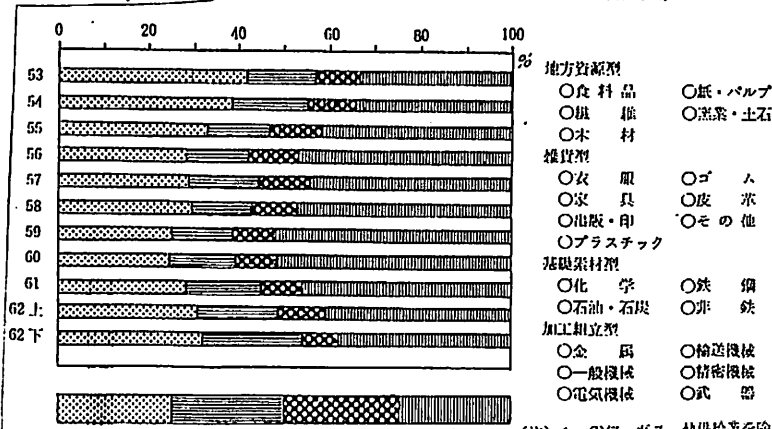
表2 雇用調整の実績と予定

(単位: 社, %)

業種	これまで			今後		
	記入社数	行った	行っていない	記入社数	行う予定	行わない予定
全産業	1,119	45.4	54.6	1,086	48.9	51.1
製造業	738	52.3	47.7	716	56.8	43.2
素材型業種	192	48.4	51.6	188	54.8	45.2
加工型業種	309	68.3	31.7	301	71.4	28.6
その他の製造業	237	34.6	65.4	228	39.2	60.8
非製造業	381	32.0	68.0	370	33.5	66.5

(備考) 昭和60年9月以降の雇用調整の実績と今後の予定 (注) 文研(社)

図4 業種別工場立地動向 (立地件数の対全立地件数構成比)



(注) 1. 電気, ガス, 熱供給業を除く製造業。  
2. 研究所は含まれない。  
(資料) 通産省「工場立地動向調査」(562号重報) (注) 文研(社) 1988.4

表3 Trends of Manufacturing Activities by Regions.

Regions	Number & percentage of persons engaged			Value of shipment etc. (a hundred million yen, Percentage)				
	1973	1980	1984	indices (1973=100)		indices (1973=100)		
				1984	1984	1984	1984	
Total	11,961,133	10,932,041	11,377,023	95	1,033,622	2,146,997	2,559,954	247
Hokkaido	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Tohoku Northern	2.3	2.3	2.0	81	2.2	2.4	2.0	223
Tohoku Southern	2.0	2.3	2.4	113	1.2	1.3	1.4	272
Kanto Inland	3.9	4.3	4.6	113	2.4	2.7	3.1	325
Kanto Littoral	9.2	9.8	10.5	108	7.9	9.1	10.3	319
(Keihin Area)	23.7	23.0	22.6	90	27.3	26.6	26.0	236
Hokuriku	(17.0)	(15.7)	(14.8)	(83)	(19.3)	(17.6)	(17.0)	(218)
Tokai (Aichi Pref.)	5.9	5.9	5.9	95	4.1	4.0	3.8	232
Kinki Inland	16.4	16.8	17.1	98	17.3	17.6	18.4	263
Kinki Littoral	(8.2)	(8.2)	(8.3)	(90)	(9.4)	(9.6)	(10.1)	(265)
(Hanshin Area)	4.3	4.3	4.5	97	3.9	3.9	4.2	260
Sanin	15.1	14.1	13.7	86	17.8	15.3	14.5	202
Satouchi <sup>1)</sup>	(14.2)	(13.3)	(13.0)	(86)	(16.6)	(14.1)	(13.5)	(202)
Southern Shikoku	1.0	1.1	1.0	98	0.6	0.6	0.6	242
Southern Kyushu	8.7	8.4	8.2	90	9.7	10.7	9.9	252
Pacific Coastal Belt	1.0	1.1	1.0	91	0.7	0.6	0.6	226
	(2.9)	(2.7)	(2.6)	(83)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(233)
	3.6	3.8	3.9	104	2.3	2.6	2.7	292
	80.3	79.1	79.1	94	86.5	85.9	85.8	245

Source: See Table 1.  
 Note: 1) Including the Sanyo region, the northern Shikoku and Ohita pref.  
 (注) 表和要自集・参考文獻 Matsunashi & Togashi (1988)

図7 鉱工業生産の地域別の回復状況

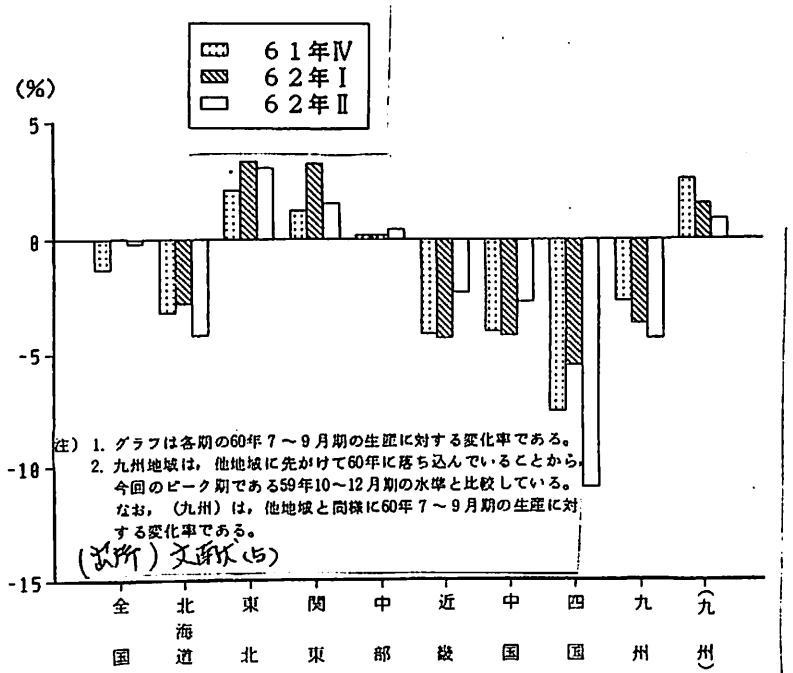


図5 電機の割合の推移 (出荷額)

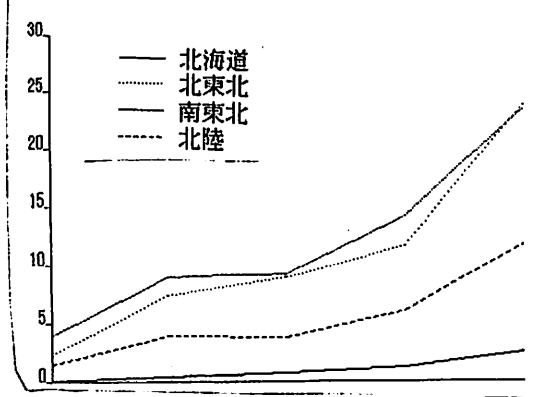
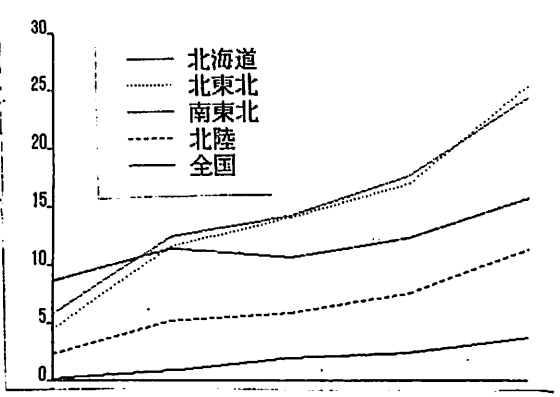
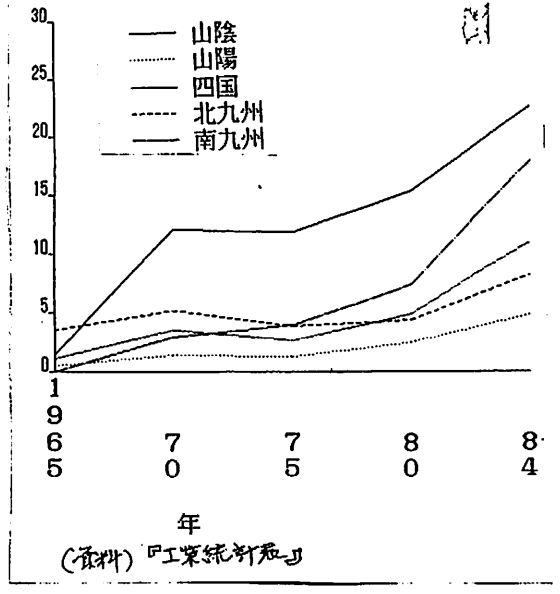
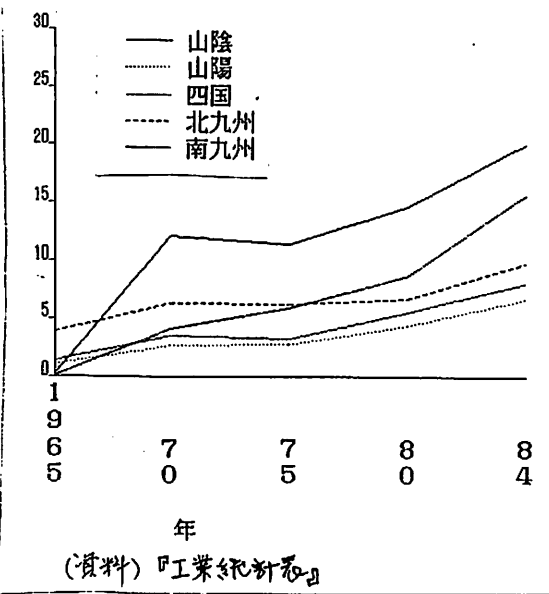


図6 電機の割合の推移 (従業者数)



Legend:  
 山陰 (solid line)  
 山陽 (dotted line)  
 四国 (dashed line)  
 北九州 (dash-dot line)  
 南九州 (solid line)



文庫(おまひ資料)

- (1) 経済企画庁編, 円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済, 大蔵省印刷局, 1987
- (2) 経済企画庁編, 巨額の戦国を越える企業行動, 大蔵省印刷局, 1987
- (3) 通産省編, 産品構造調整と産業構造の転換, 1988
- (4) 経済企画庁編, 日本経済の現況(昭和63年版), 1988
- (5) 通産省編, 我が国製造工業生産の地域動向, 1987.

図8

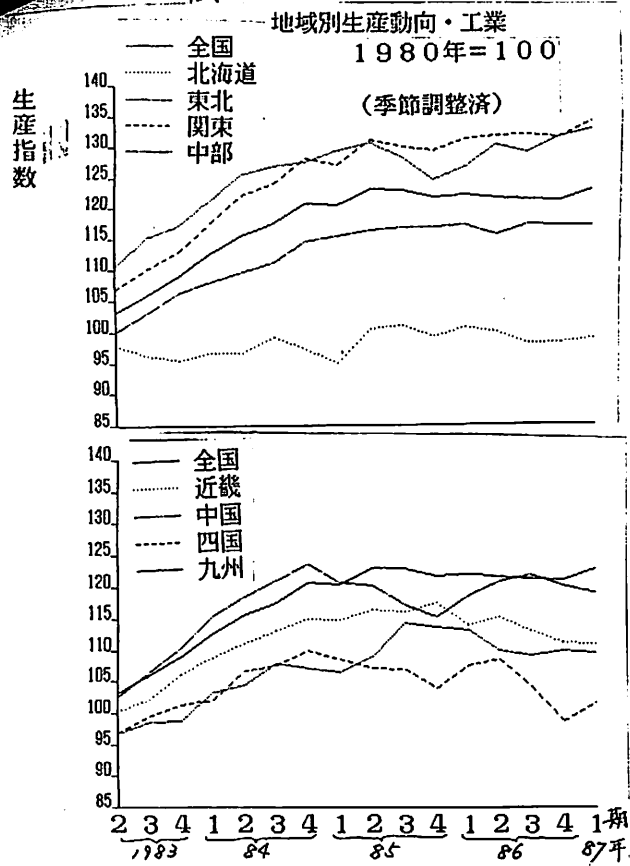


図9

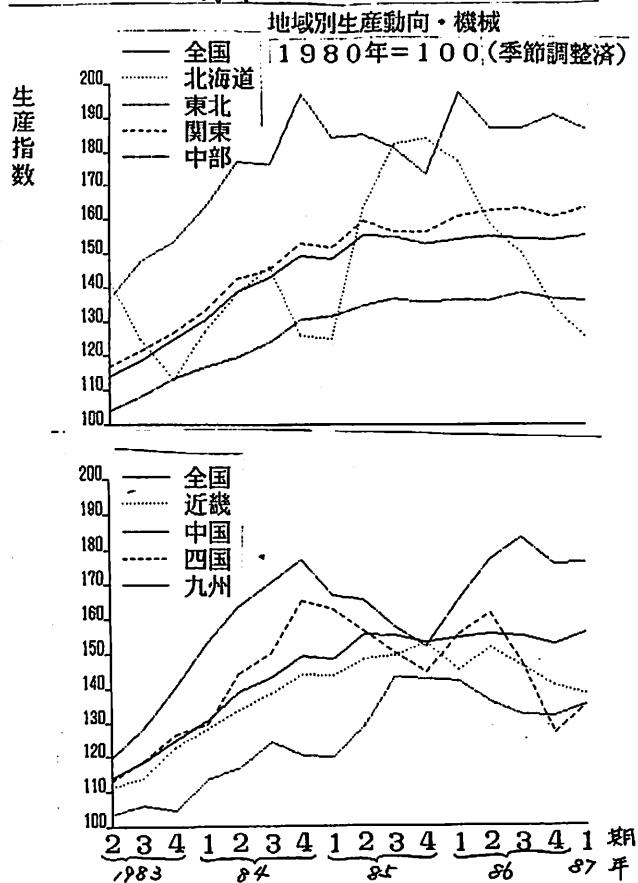


図10

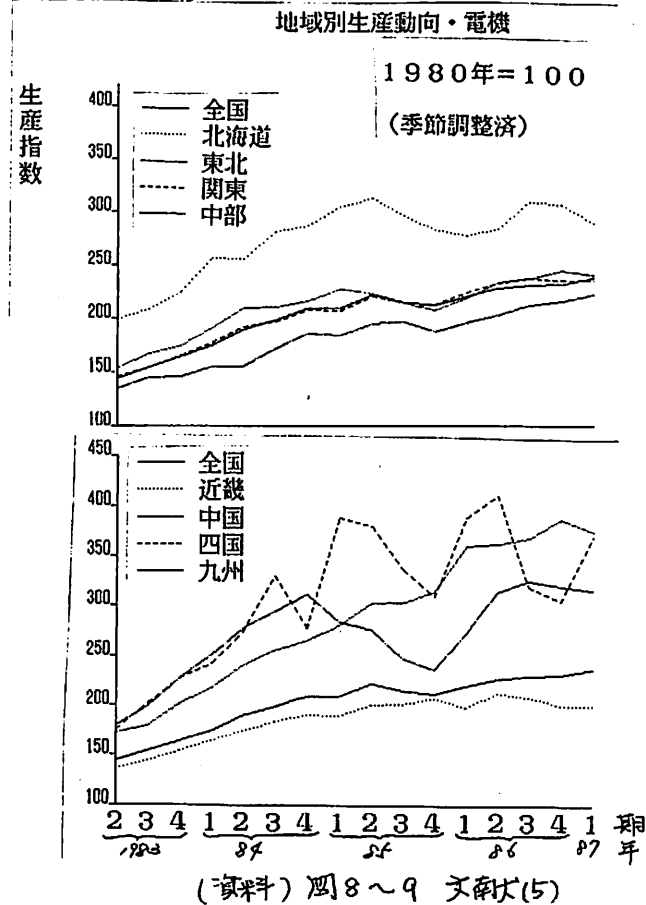


図11 地域別生産動向・機械

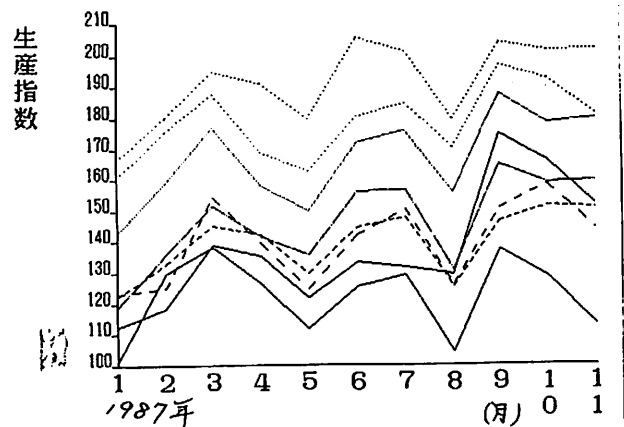


図12 地域別生産動向・工業

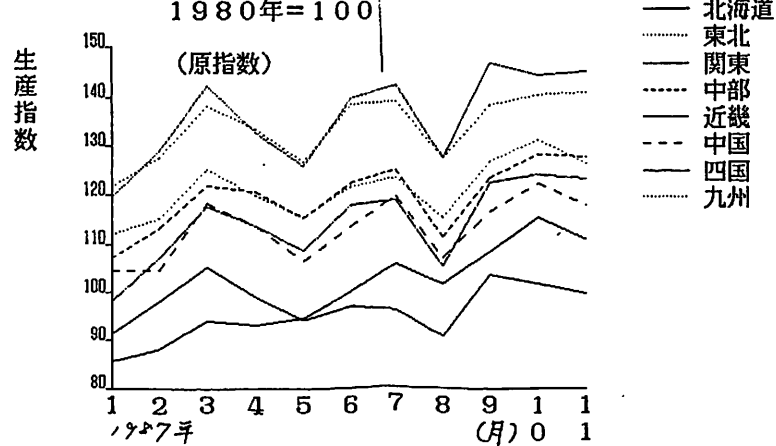


図13 地域別生産動向・電機

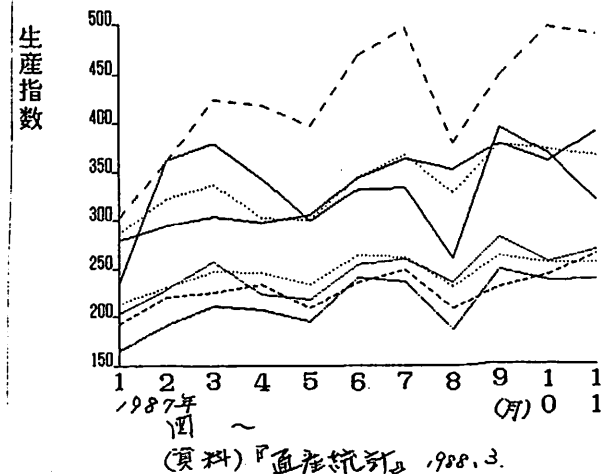


表 3

広島県における造船修繕職種の職種別転職状況(単位:人)

職 種 前	職 種	人 員	再 就 職 種																	転 職 率 %			
			組立・仕上	溶接	事務	鉄工・製缶	設計	図紙	営業・販売	管理	クレーン	塗装	清掃	運転	配管	単務	建土作業	木工	建築		他		
組立・仕上		45	12	1		4		1	2						2	3	1	3	8	4		4	73.3
溶接工		44		22		1		1	1						2	2	1	4	7			3	50.0
事務員		26		1	17				3									1			1	3	34.6
鉄工・製缶		12	1			6									1			1	1			2	50.0
設計		11			1	1	7								1					1			36.4
図紙工		11	1	1		1		5	1												1	1	54.6
営業		10							8												1	1	20.0
管理部門		10			1		1	1	2	2											1	2	80.0
クレーン		6							2		2										1	1	66.7
塗装工		5									1	3			1								40.0
清掃工		3	1												1								66.7
運転手		1																1					100
配管工		1														1							0
単務工		1										1											100
その他		3			1																	1	66.7
計		189	15	25	20	13	8	8	19	2	3	3	7	7	3	11	16	8	2	19			54.0

広島県「造船修繕業」関係調査報告、1987、21

表 4 日立クリエイティブによる再就職先と人数 (1988.4)

産業	人数(人)	構成比(%)	地方別構成(人) 1988.4	人数(人)	構成比(%)
漁業(養殖)	9	2.3			
建設業	97	24.9			
┌総合工事	73	18.7			
└職別工事	17	4.4			
└設備工事	7	1.8			
製造業	203	52.1	広島県		
┌食品	7	1.8	┌因島市	101	25.1
└繊維	1	0.2	└瀬戸田町	12	3.1
└衣服	4	1.0	└向島町	4	1.0
└木製品	17	4.4	└尾道市	29	7.4
└家具	6	1.5	└三原市	18	4.6
└パルプ・紙	1	0.2	└福山市	68	17.4
└出版・印刷	7	1.8	└その他の備後	17	4.4
└窯業・土石	1	0.2	└		
└鉄鋼	4	1.0	└広島市	38	9.7
└金属製品	25	6.4	└その他の広島県	2	0.5
└一般機械	9	2.3			
└電機	1	0.2	岡山県	17	4.4
└輸送機	100	25.6	愛媛県		
└精密機械	16	4.1	┌因島周辺	19	4.9
└その他	4	1.0	└その他の愛媛県	3	0.8
商業	11	2.8	山口県	9	2.3
┌金融、保険	2	0.5	└兵庫県	2	0.5
└不動産	3	0.8	大阪府	36	9.2
運輸	25	6.4	京都府	2	0.5
┌陸運	17	4.4	滋賀県	1	0.2
└海運	8	2.1	愛知県	3	0.8
電気、ガス	4	1.0	東京都	1	0.2
サービス	35	9.0	東京以外の関東地方	8	2.1
┌企業、病院などの住み込み	18	4.6			
└衛生サービス	12	3.1			
└観光	2	0.5			
└その他	3	0.8			
公務員	1	0.2			
計	390	100.0	計	390	100.0



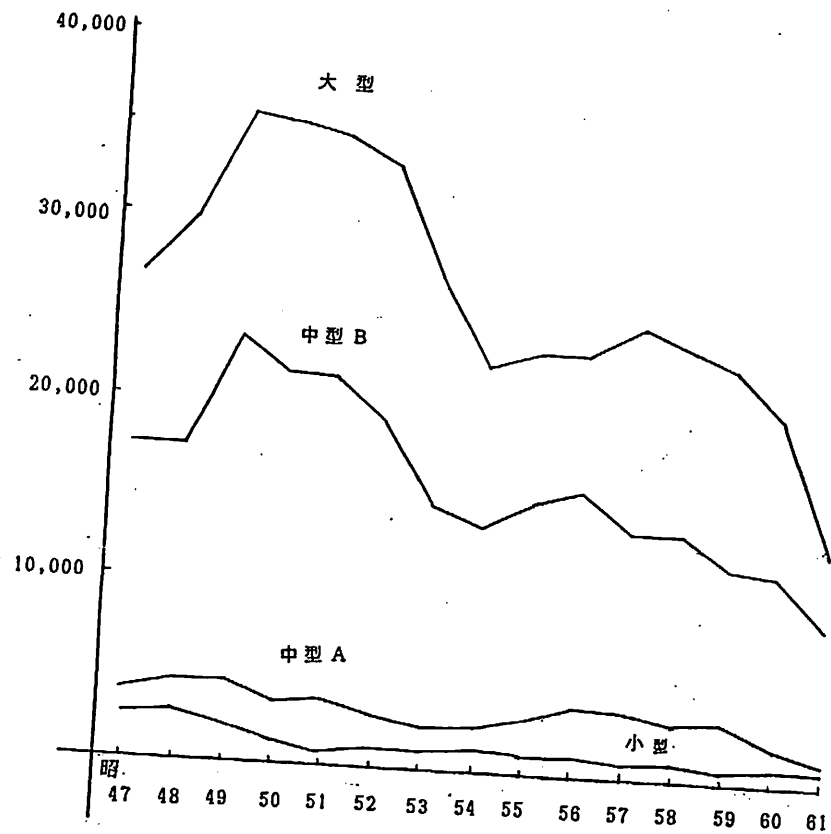


図5 中国海運局管内の規模別造船所従業員数（本工，臨時工，請員をふくむ）

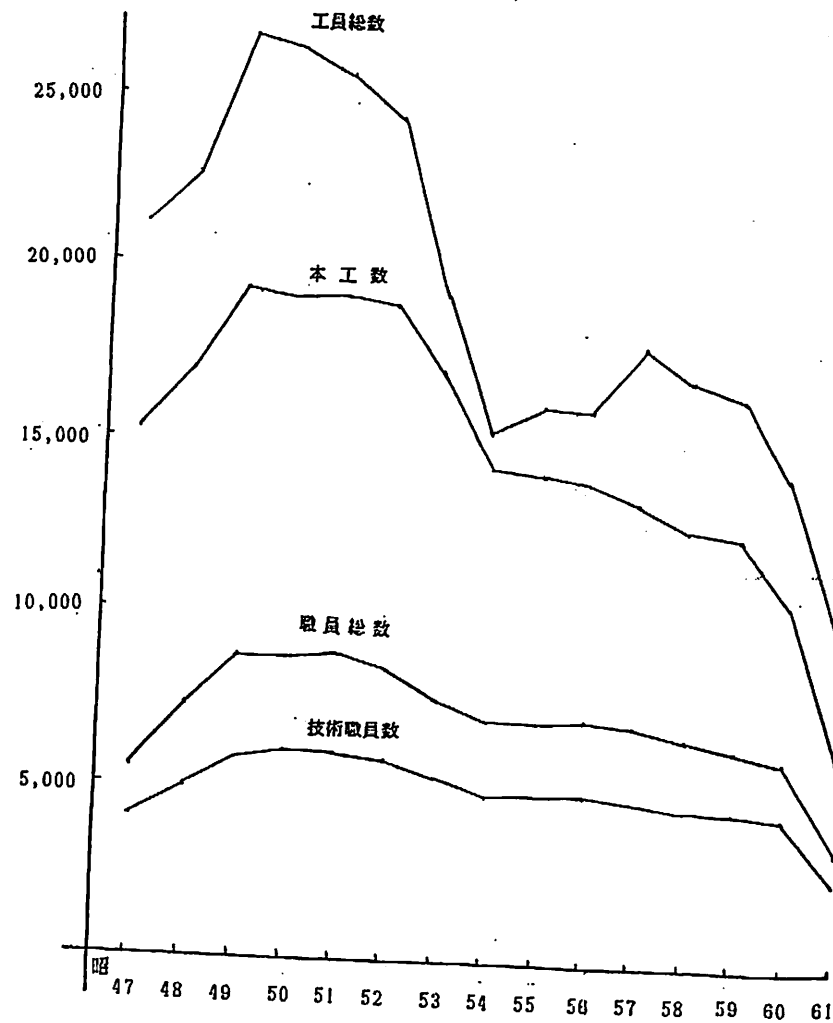
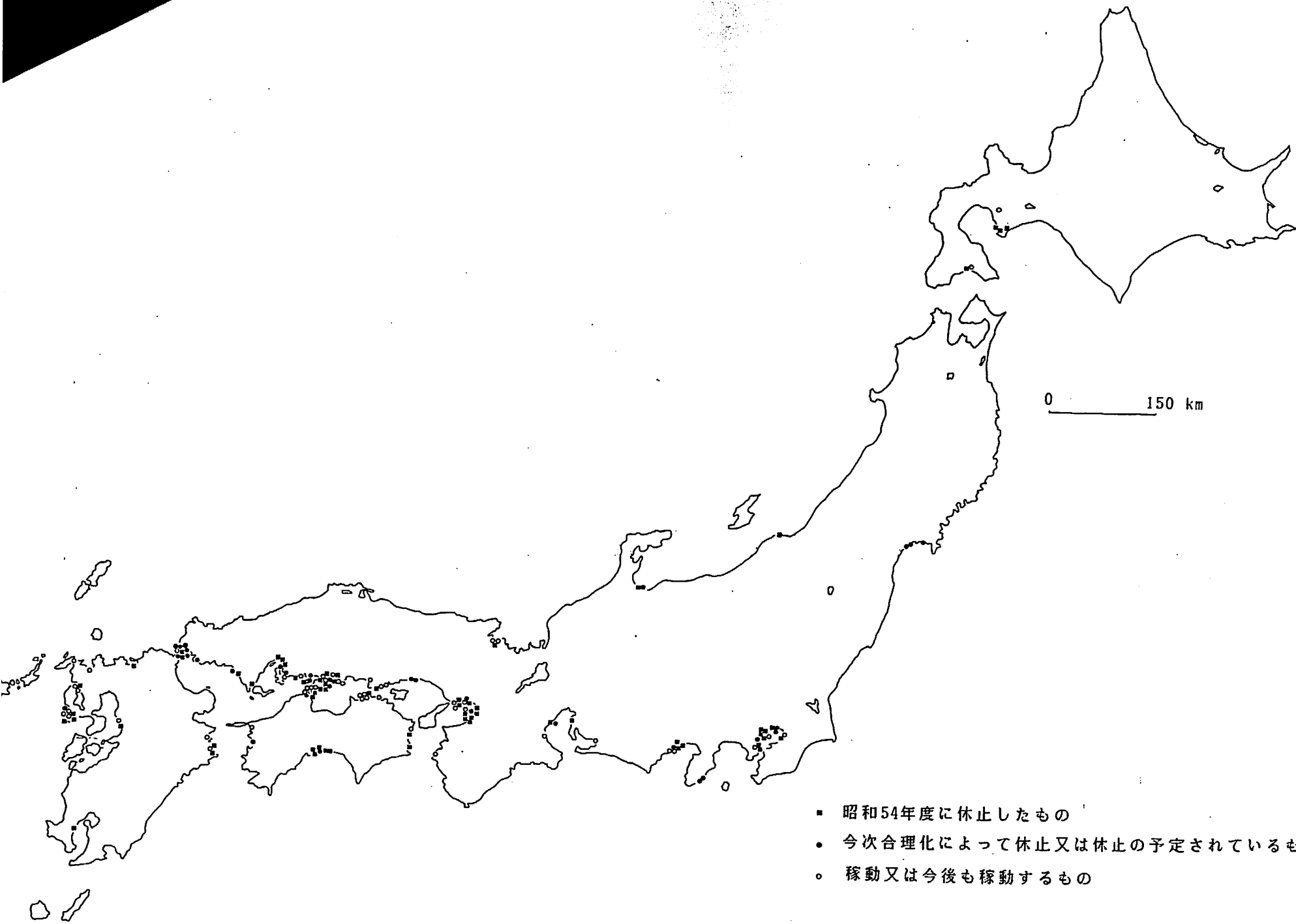


図6 大型造船所の従業員の職種別構成（中国海運局管内）



- 昭和54年度に休止したもの
- 今次合理化によって休止又は休止の予定されているもの
- 稼動又は今後も稼動するもの

図1 昭和54年以降の5000t (G/T)以上の建造ドックの変化  
運輸局資料より

表 5

船台・ドック能力別基数の推移

呼称能力 区分 時点	500~3,000% 未満		3,000~5,000% 未満		5,000~ 30,000% 未満		30,000~ 150,000% 未満		150,000GT~		合 計	
	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック	船台・ 建造 ドック	修繕 ドック
45.4	97	78	26	21	56	53	29	13	6	7	214	172
50.4	135	85	34	26	73	62	45	20	13	10	300	203
55.4	151	85	38	25	38	64	25	21	10	10	262	205
60.4	159	86	43	24	38	61	25	26	10	10	275	207
62.4	152	84	44	25	37	62	26	26	10	10	270	207

造船統計要覧から作成

5,000 GT以上の船台・建造ドックについては、54年度に設備処理が実施されている。

表 6

市内造船関連企業の状況

(単位 人)

組合名等	60.1.1		61.1.1		62.1.1		備 考
	事業 所数	従業 員数	事業 所数	従業 員数	事業 所数	従業 員数	
日立造船 因島事業協同 組合	26	375	23	287	23	242	関連協力会5社 内海6社 瀬戸内1社を含む
日立造船 広島関連工業 協力会	27	580	25	462	24	370	団地組合と団地内6社 瀬戸内3社 事業協同組合5社を含む
広島鉄工業 団地協同組 合	17	411	13	300	13	233	
協同組合 瀬戸内鉄工 センター	6	61	6	65	6	66	
東海造船 広島工業協 力会	19	235	19	185	19	174	関連協力会1社 事業協同組合6社を 含む
計	95 (76)	1642 (1202)	86 (67)	1300 (923)	85 (63)	1038 (773)	

(注) ( )内は重複を除いた数である。因島市後所資料より

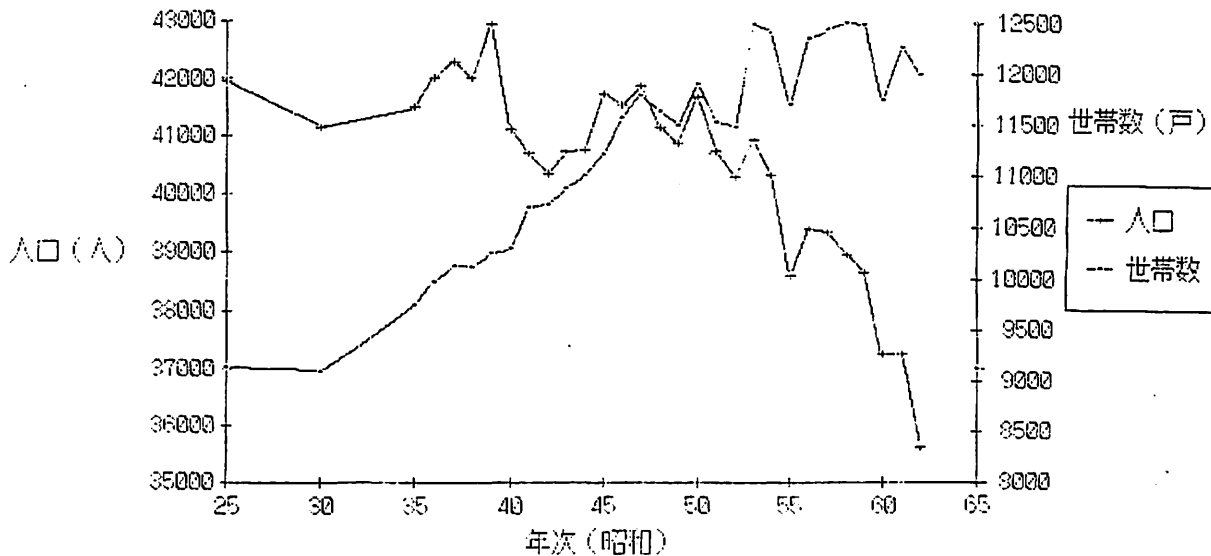


図 7

人口と世帯数の変化

第1表 就業構造変化(1980年~85年)

(単位:千人, %)

	増加数				寄与率			
	全国	三大都市圏	うち東京圏	地方圏	全国	三大都市圏	うち東京圏	地方圏
物財生産部門	△58.3	222.8	197.7	△281.1	△2.3	8.7	7.7	△11.0
農林水産・鉱業	△659.4	△103.2	△55.1	△556.2	△25.8	△4.0	△2.2	△21.8
製造業	665.9	254.8	198.5	411.1	26.1	10.0	7.8	16.1
素材	△224.3	△138.7	△55.9	△85.6	△8.8	△5.4	△2.2	△3.4
加工組立	783.8	282.7	158.9	480.9	29.9	11.1	6.2	18.8
その他	126.8	110.8	95.5	15.8	5.0	4.3	3.7	0.6
建設業	△64.8	71.2	54.3	△136.0	△2.5	2.8	2.1	△5.3
ネットワーク部門	745.1	547.9	343.5	197.2	29.2	21.5	13.5	7.7
電気・ガス・水道	△16.6	△6.3	△3.4	△10.3	△0.7	△0.2	△0.1	△0.4
運輸・通信	62.3	79.1	60.7	△16.8	2.4	3.1	2.4	△0.7
商業	508.8	384.7	206.6	144.1	19.9	14.3	8.1	5.6
金融・保険・不動産	190.6	110.4	79.6	80.2	7.5	4.3	3.1	3.1
知識・サービス生産部門	1,885.9	1,011.6	697.4	854.3	73.1	39.6	27.3	33.5
知識・情報サービス	753.8	480.3	324.0	273.5	29.5	18.8	12.7	10.7
その他	1,112.1	531.3	373.4	580.8	43.6	20.8	14.6	22.8
就業者総数	2,552.7	1,782.3	1,238.6	770.4	100.0	69.8	48.5	30.2

(備考) 1. 総務庁「国勢調査報告(1%抽出結果)」1980年版、1985年版により、経済企画庁総合計画局において作成。  
 2. 知識・サービス生産部門のその他には、公務、分類されない産業を含む。  
 3. 知識・情報サービス部門は、情報・調査・広告業、その他の事業サービス、専門サービス業からなる。

(資料) 経済企画庁「21世紀への基本戦略」

諸機関の大都市圏への集状況

第2表

種別	年次	対全国シェア(%)			種別	年次	対全国シェア(%)									
		東京圏	三大都市圏	地方圏			東京圏	三大都市圏	地方圏							
1. 総人口	S.55	3.6	3.9	2.9	11. 大中学生数	S.45	50.6	19.9	6.3	78.8	23.2					
	S.95	18.9	12.1	6.0		S.50	46.2	20.4	6.5	75.1	24.9					
2. 人口	S.45	23.0	13.9	6.6	12. 外国企業事業所	S.95	45.0	19.8	6.6	13. 外国旅行事業所数	S.50	43.7	18.9	6.6	69.2	30.8
	S.50	24.2	14.0	6.7		S.47	53.1	19.1	4.5		81.8	18.2				
3. 国民総生産	S.55	24.5	13.6	6.8	14. 海外交流機関(外国公署) (国際機関) (交際団体) (マニラ)	S.50	62.6	17.2	4.8	14. 海外交流機関(外国公署) (国際機関) (交際団体) (マニラ)	S.53	81.6	17.1	4.1	82.9	17.1
	S.80	25.0	13.7	6.8		S.56	66.8	17.3	3.2		87.9	12.7				
4. 製造業出荷額	S.50	29.1	15.3	7.5	15. 研究開発費	S.47	72.6	19.4	1.6	15. 研究開発費	S.50	75.6	15.9	3.7	95.1	4.9
	S.55	29.6	14.8	7.7		S.53	79.8	14.7	1.8		99.3	3.7				
5. 卸売販売額	S.57	30.2	14.7	7.7	16. 住宅投資額	S.56	85.2	12.0	1.4	16. 住宅投資額	S.53	85.2	12.0	1.4	98.8	1.4
	S.44	29.9	20.2	11.2		S.58	57.5	21.3	3.9		82.7	17.3				
6. 実業出荷額	S.55	28.6	15.9	11.7	17. 株式売買高	S.58	92.3	9.0	7.7	17. 株式売買高	S.58	92.3	9.0	7.7	100.0	0.0
	S.59	25.9	15.3	12.3		S.59	93.9	5.3	0.0		99.1	0.9				
7. 株式売買高	S.35	30.8	32.2	11.4	18. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.53	100.0	0.0	0.0	18. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.53	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	S.45	38.9	25.0	10.2		S.59	93.9	5.3	0.0		99.1	0.9				
8. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.49	37.7	24.4	9.8	19. 学術研究開発費	S.54	37.7	21.2	9.4	19. 学術研究開発費	S.54	37.7	21.2	9.4	88.2	31.8
	S.54	37.7	21.2	9.4		S.57	42.3	19.3	8.8		70.4	29.6				
9. 学術研究開発費	S.45	47.6	21.4	9.2	20. 貸出額	S.45	47.6	21.4	9.2	20. 貸出額	S.45	47.6	21.4	9.2	75.1	24.9
	S.50	49.1	20.6	5.8		S.50	49.1	20.6	5.8		75.5	24.5				
10. 学術研究開発費	S.55	46.8	19.0	5.2	21. 株式売買高	S.55	46.8	19.0	5.2	21. 株式売買高	S.55	46.8	19.0	5.2	73.8	26.2
	S.60	52.6	17.8	4.7		S.60	52.6	17.8	4.7		74.9	25.1				
11. 学術研究開発費	S.45	56.2	21.4	6.5	22. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.45	56.2	21.4	6.5	22. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.45	56.2	21.4	6.5	84.1	15.9
	S.50	54.8	21.2	6.3		S.50	54.8	21.2	6.3		82.3	17.7				
12. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.55	61.4	17.3	5.6	23. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.55	61.4	17.3	5.6	23. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.55	61.4	17.3	5.6	84.3	15.7
	S.59	62.0	17.3	5.3		S.59	62.0	17.3	5.3		84.7	15.3				
13. 学術研究開発費	S.50	63.7	14.3	5.1	24. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.50	63.7	14.3	5.1	24. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.50	63.7	14.3	5.1	83.2	15.0
	S.59	64.8	15.8	4.1		S.59	64.8	15.8	4.1		84.6	15.4				
14. 学術研究開発費	S.44	62.5	19.2	5.9	25. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.44	62.5	19.2	5.9	25. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.44	62.5	19.2	5.9	77.0	23.0
	S.50	53.5	16.7	4.8		S.50	53.5	16.7	4.8		75.0	25.0				
15. 学術研究開発費	S.55	54.9	15.8	5.2	26. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.55	54.9	15.8	5.2	26. 情報サービス・調査・広告関係業者	S.55	54.9	15.8	5.2	78.0	24.0
	S.56	55.9	16.2	4.7		S.56	55.9	16.2	4.7		76.8	23.2				
16. 学術研究開発費	S.50	39.1	11.9	4.1	27. 学術研究開発費	S.50	39.1	11.9	4.1	27. 学術研究開発費	S.50	39.1	11.9	4.1	49.2	50.8
	S.53	39.7	11.3	4.5		S.53	39.7	11.3	4.5		49.5	50.5				
17. 学術研究開発費	S.56	34.1	11.6	4.7	28. 学術研究開発費	S.56	34.1	11.6	4.7	28. 学術研究開発費	S.56	34.1	11.6	4.7	50.4	49.6
	S.56	34.1	11.6	4.7		S.56	34.1	11.6	4.7		50.4	49.6				

(注) 東京圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川の4都府県  
 大阪圏は、京都、大阪、兵庫の3府県  
 名古屋圏は、愛知、三重の2府県  
 (資料) 通産省「地域経済活性化ビジョン」

第3表 首都圏・近畿圏の人口動態(昭和62年3月)

	自然増加(人)	同率(%)	社会増加(人)	同率(%)
茨城	14,984	0.55	7,884	0.29
栃木	10,309	0.55	3,955	0.21
群馬	8,692	0.45	375	0.02
埼玉	37,296	0.84	64,337	1.10
千葉	32,410	0.63	42,047	0.81
東京	58,271	0.50	△15,103	△0.13
神奈川	48,530	0.65	74,291	1.00
滋賀	7,146	0.62	3,825	0.33
京都	11,223	0.44	△3,288	△0.13
大阪	49,175	0.58	△6,520	△0.08
兵庫	25,428	0.48	△5,368	△0.10
奈良	5,872	0.45	10,744	0.82
和歌山	2,827	0.26	△4,700	△0.43

(資料) 自治省「住民基本台帳調査」

第4表 都市規模別の人口増減率

	昭和40 ~45年	45 ~50年	50 ~55年	55 ~60年
100万人以上	3.2	2.5	0.1	2.5
50~100万人未満	14.1	14.9	6.2	3.5
30~50万人	13.1	13.6	7.4	4.6
20~30万人	17.3	12.6	7.6	4.5
10~20万人	15.0	12.7	7.0	4.9
5~10万人	10.6	11.9	7.4	5.0
3~5万人	0.3	4.7	2.9	1.3
3万人未満	△8.5	△5.4	△1.8	△2.1

(資料) 総務庁「我が国人口の概観」

第5表 人口増加率及び減少率の大きい市(昭和55~60年)

人口増加率の大きい市				人口減少率の大きい市			
順位	都 市	人口 (人)	増加率 (%)	順位	都 市	人口 (人)	減少率 (%)
1	浦安市(千葉県)	93,756	45.0	1	夕張市(北海道)	31,665	24.1
2	多摩市(東京都)	122,135	28.2	2	赤平市(北海道)	22,645	11.1
3	名張市(三重県)	56,474	26.9	3	室蘭市(北海道)	136,208	9.3
4	泉市(宮城県)	124,216	26.7	4	日光市(栃木県)	21,705	9.1
5	可児市(岐阜県)	69,630	26.0	5	芦別市(北海道)	30,017	8.9
6	生駒市(奈良県)	86,293	22.5	6	釜石市(岩手県)	60,007	8.0
7	厚木市(神奈川県)	175,600	20.8	7	三笠市(北海道)	21,511	7.8
8	海老名市(神奈川県)	93,159	20.2	8	歌志内市(北海道)	9,612	5.6
9	松任市(石川県)	52,585	20.2	9	珠洲市(石川県)	25,860	5.5
10	佐倉市(千葉県)	121,213	19.8	10	津久見市(大分県)	28,836	5.3

(資料) 総務庁「我が国人口の概観」